

事業番号	02 03 01	事業改善シート（令和5年度実施事業分）	<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	DX推進事業費	部局	企画振興部	課・室	DX推進課	
		実施期間	H16～	E-mail	dx-promo @ pref.nagano.lg.jp	

1 現状と課題

人口減少・少子高齢化を背景とする担い手不足、自然災害の激甚化・頻発化など、多様で複雑な課題に対応するため、「デジタル技術」と「データ」を活用して、既存の業務プロセスなどの改変を行い新たな価値を創出して新たな社会の仕組みに変革する「デジタルトランスフォーメーション」（DX）をあらゆる分野において推進する必要がある。

2 事業目的

県全体のDXの推進により、県民や地場産業に加えて、県外の人や企業にとっても魅力的な地域にする。

3 事業目的を達成するための取組

① DXの推進

- ・先端技術活用推進協議会を活用し、あらゆる分野におけるDXを庁内各部署や県内市町村とともに推進する。
- ・「空」の領域を新たな移動・輸送インフラとして活用する「空の移動革命」をいち早く進めるため、ドローンの利活用拡大や空飛ぶクルマの早期実装に向けた取組を官民が連携して推進する体制を構築する。
- ・信州ITバレー構想の実現に資するDX人材を育成・誘致するため、セミナーやコンテストイベント等を開催し、候補となる人材が互いに連携し刺激を与え合う機会を創出するとともに、情報発信を行う。

② デジタル活用に関する不安解消の推進

- ・誰もがデジタル化の恩恵を受けられる社会を実現するため、デジタル活用に不安のある高齢者等に対し、スマートフォンの基本的な扱い方を始め、スマートフォンを使用した行政手続等に関する助言・相談等を行う講習会を開催する。

③ スマート自治体の推進

- ・ICTツール（RPA、AI音声文字起こし、チャットボット、電子申請等）の導入効果が高いと考えられる業務の所管部署へ導入の検討を促すとともに、導入に向けた作業を伴走支援する。
- ・庁内の情報システム基盤「ながのデジタルワークプレイス（NDW）」によるテレワーク、WEB会議等の活用により、職員の多様で柔軟な働き方の実現を図る。
- ・先端技術活用推進協議会を活用しながら、市町村自治振興組合や市町村と連携し、自治体DXの推進を図る。

4 成果指標

（推移の凡例 ↗：改善 ↘：悪化 →：変化なし —：数値なし）

No.	指標名	単位	R3年度		R4年度		R5年度		R5年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績	実績	推移	実績	推移				
①	県民生活及び産業分野におけるWG・勉強会等の延べ参加団体数	団体	173	130	↘	149	↗	150	未達成	DX推進に必要な知識を習得する勉強会や、情報システムの共同調達に向けた合意形成を図るWGを実施しており、引き続きこれらの活動を継続することを目標に、実績の平均に基づき設定	
②	デジタル活用講習会が開催された市町村数（累計）	市町村	19	28	↗	51	↗	41	達成	国のデジタル活用支援推進事業と合わせて、R7年度までに県内77市町村全てで講習会が開催されることを目標に、R5年度は国事業5、県事業8地域での開催を見込む	
③	RPA適用業務数	業務	30	28	↘	20	↘	20	達成	全庁業務量調査結果等を踏まえ、適用効果が高いと見込まれる業務から着実に適用を進めることとし、実績の平均に基づき設定	

5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標 （★印が付いているものは主要目標）	単位	直近3か年の状況						目標	
				年度	数値	年度	数値	年度	数値	年	数値
3-12	デジタルの力を活用した便利で快適な暮らしの実現	長野県先端技術活用推進協議会を活用し実施した取組件数（累計）	件	2021 (R3)	12	2022 (R4)	23	2023 (R5)	32	2027 (R9)	73
3-12	デジタルの力を活用した便利で快適な暮らしの実現	県に対してオンラインで実施できる行政手続の割合	%	-	2022 (R4)	25	2023 (R5)	30	2027 (R9)	100	

6 事業コスト

（単位：千円、人）

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 （予算現額）			
R5年度	0	289,364	50	289,414	275,657	283,354	13.0
R4年度	0	269,847	28,091	297,938	248,407	291,132	14.0
R3年度	0	263,682	24,606	288,288	246,856	281,737	14.0

事業番号	02 03 01	事業改善シート（令和5年度実施事業分）	<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	DX推進事業費		部局	企画振興部	課・室	DX推進課

7 主な取組実績と成果

<p>①DXの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・先端技術活用推進協議会の活動において、県民生活・産業・行政各分野でのDXを推進するため、市町村とチームミーティングを10回実施した。また、同協議会の活動を通して、R6に向けて、「書かない窓口」の導入を検討する団体が8団体、「キャッシュレス決済」の導入を検討する団体が9団体となり、DXを推進する市町村の支援につながった。 ・県内でのドローンの利活用や空飛ぶクルマの早期実装に向けた官民連携の取組を進めるため、「信州次世代空モビリティ活用推進協議会」を設立し、130団体の参画を得た。同協議会において、信州「空モビリティ×山岳高原イノベーション」創出ビジョン・ロードマップを作成し、今後のドローンや空飛ぶクルマの活用の絵姿を公表した。 ・県と関係の深い団体や県内企業からゲストを招いたトークセミナーや、まちづくりや共創に関するディスカッション形式のイベントなど、DX人材候補が互いに連携し刺激を与え合うイベントを合計4回実施した。実施後の参加者アンケートでは満足度平均が5段階中4.8であり、好評を得ることができた。 <p>②デジタル活用に関する不安解消の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村に対して、総務省デジタル活用支援推進事業の積極的活用を促す勉強会を開催するとともに、総務省事業の活用が難しい市町村においては、県独自事業として講習会（スマホ教室）を開催することとし、12町村で開催した。参加者アンケートでは全ての町村で満足度が5段階中4を超え、好評を得ることができた。 <p>③スマート自治体の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員がながのデジタルワークプレイスにより働きやすくなったと感じる割合がR4の63.0%から73.0%に10ポイント増加し、導入及び浸透の効果が見られた。

8 成果指標の達成状況に関する要因分析

指標①	県民生活及び産業分野におけるWG・勉強会等の延べ参加団体数	R4年度推移	↓	R5年度推移	↑	達成状況	未達成
未達成ではあるが、昨年度を上回る参加団体数で、概ね目標値どおりの結果となった。 未達成の主な原因として、開催通知から開催までの期間が短かったことが考えられる。							
指標②	デジタル活用講習会が開催された市町村数（累計）	R4年度推移	↑	R5年度推移	↑	達成状況	達成
国事業と併せ、県でも独自に講習会を開催することで、目標値を上回る51市町村となった。							
指標③	RPA適用業務数	R4年度推移	↓	R5年度推移	↓	達成状況	達成
業務効率化相談会等を通して導入に向けた伴走支援を実施することで、目標値どおりの20業務に適用することができた。							

9 今後の事業の方向性

<p>(1) 上記7、8及び県民の意見等を踏まえた課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・先端技術活用推進協議会で実施するワーキンググループ等に参加する自治体が偏る傾向があるため、全県的にDX推進の意欲を高めるための取組が必要である。 ・DX人材・育成誘致事業では、新たに行ったSNSでの広告効果により、対面参加イベントの申込みは短期間で定員に達した一方で、コロナ禍のピークを越えたこと等により、オンラインイベントの参加者は昨年度より減少した。今後もイベントの参加者を増やすための対応が必要である。 ・デジタル活用講習会については、これまで開催されていない市町村への個別のフォローが必要である。 ・RPAの適用実績は例年と同程度となったものの、業務担当者の異動等によりシナリオのメンテナンスがされないケースがあり、個別のフォローが必要である。
<p>(2) 事業改善の方策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各市町村のDX推進状況を把握、分析するとともに、個別の状況に応じた支援を行い、全県的な水準の引上げを図る。 ・DX人材・育成誘致事業では、引き続きSNSを活用した広報を実施するとともに、事業着手時期を前倒しすることで、イベントの周知に十分な期間を設ける。 ・デジタル活用講習会については、これまで開催されていない市町村へ個別にアプローチし、総務省事業又は県独自事業の活用につなげる。 ・RPAについては、月1回の業務効率化相談会等を通して、シナリオの作成に加え、他のツールの活用等、継続的な伴走支援を実施する。

事業名	D X 推進事業費	部局	企画振興部	課・室	D X 推進課
-----	------------------	----	-------	-----	---------

細事業 No.	細事業名	R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額
1	D X 推進事業	14,557 千円	53,777 千円	28,961 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	D X 人材の育成・誘致	委託	デジタルを活用して創造的な活動を幅広く実施している者同士が連携し刺激を与え合う機会を提供 イベントの実施 4回	
2	デジタル活用に関する不安解消	委託	デジタル活用に不安のある高齢者等に対し、スマートフォンの基本的な扱い方を始め、スマートフォンを使用した行政手続等に関する助言・相談等を行う講習会を開催 講習会の開催 12町村	
3	データ連携基盤の運用	委託	県民生活の向上に資する新たなサービスを創出するため、県や市町村のデータを収集し、統一形式に変換・集約するデータ連携基盤を運用 水位・雨量分野の運用開始 データ収集 3 団体追加、データ利用 1 団体追加	
4	「空の移動革命」推進事業	直接委託	・産学官連携の協議会を設立 ・産学官の役割分担や取組の方向性を定めた長野県版ビジョン・ロードマップを作成 協議会総会 2 回開催、勉強会 2 回開催、長野県版ビジョン・ロードマップ作成	

細事業 No.	細事業名	R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額
2	スマート自治体推進事業	267,180 千円	237,355 千円	254,393 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	I C T の活用による行政 D X の推進	直接委託 負担金	・ R P A、A I 音声文字起こし、チャットボット、電子申請等の I C T ツールを活用 ・ながのデジタルワークプレイスによりテレワーク、W E B 会議等を実施 ・先端技術活用推進協議会を活用しながら、市町村自治振興組合と連携して市町村行政事務の D X を促進 協議会のワーキンググループ等の活動 9 回	
2	公的個人認証サービス負担金	負担金	公的個人認証サービスの運営費用を負担 （負担先：地方公共団体情報システム機構） 1 者、42,933千円	